

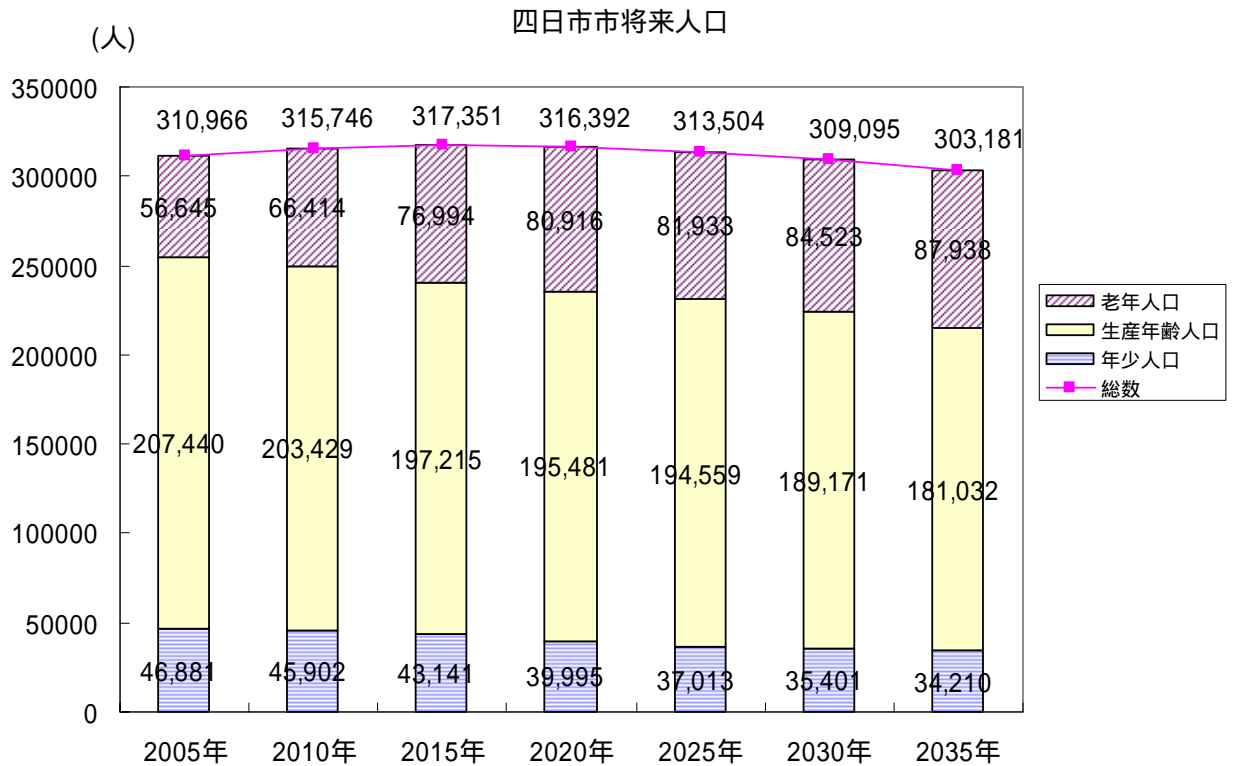
1. 四日市市の将来人口推計

本市の人口は、2015年（平成27年）までは微増するものの、その後は減少に転じ、中でも65歳以上の人口の占める割合（高齢化率）は21.0%（2010年）29.0%（2035年）になると見込まれ、人口減少・高齢社会がこれまで以上に進展する。一方、15～64歳の生産年齢人口は64.4%（2010年）59.7%（2035年）へと減少する。

人口推計（人）

男女計	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総数	310,966	315,746	317,351	316,392	313,504	309,095	303,181
年少人口	46,881	45,902	43,141	39,995	37,013	35,401	34,210
生産年齢人口	207,440	203,429	197,215	195,481	194,559	189,171	181,032
老年人口	56,645	66,414	76,994	80,916	81,933	84,523	87,938
構成比（%）	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
年少人口	15.1%	14.5%	13.6%	12.6%	11.8%	11.5%	11.3%
生産年齢人口	66.7%	64.4%	62.1%	61.8%	62.1%	61.2%	59.7%
老年人口	18.2%	21.0%	24.3%	25.6%	26.1%	27.3%	29.0%

人口には外国人登録者数を含む。

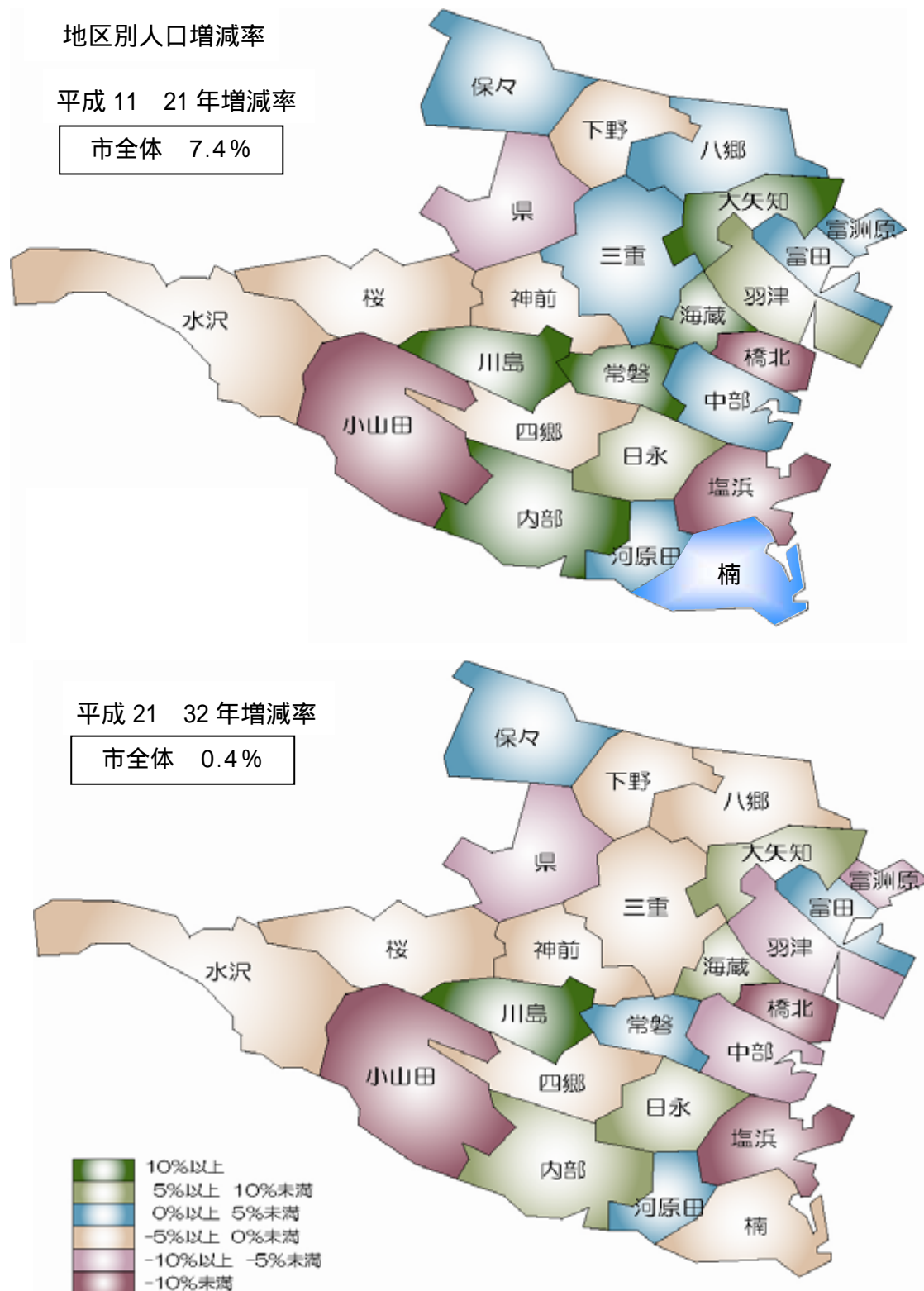


老年人口：65歳以上、生産年齢人口：15～64歳、年少人口：14歳以下

（出典：市資料より作成）

2. 地区別の人口動向

10年後には、中心市街地や臨海部の背後では人口が増加するものの、中心市街地、臨海部、高度成長期に造られた住宅団地を含む地区や西部地域など、多くの地区で人口が減少する。

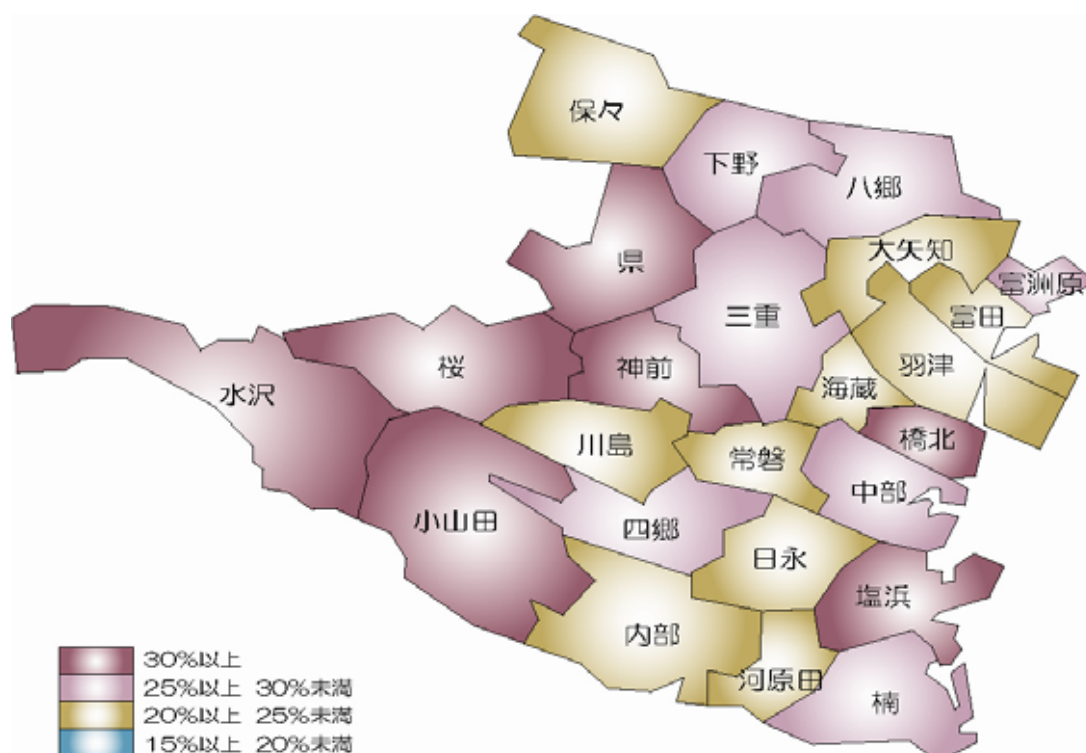
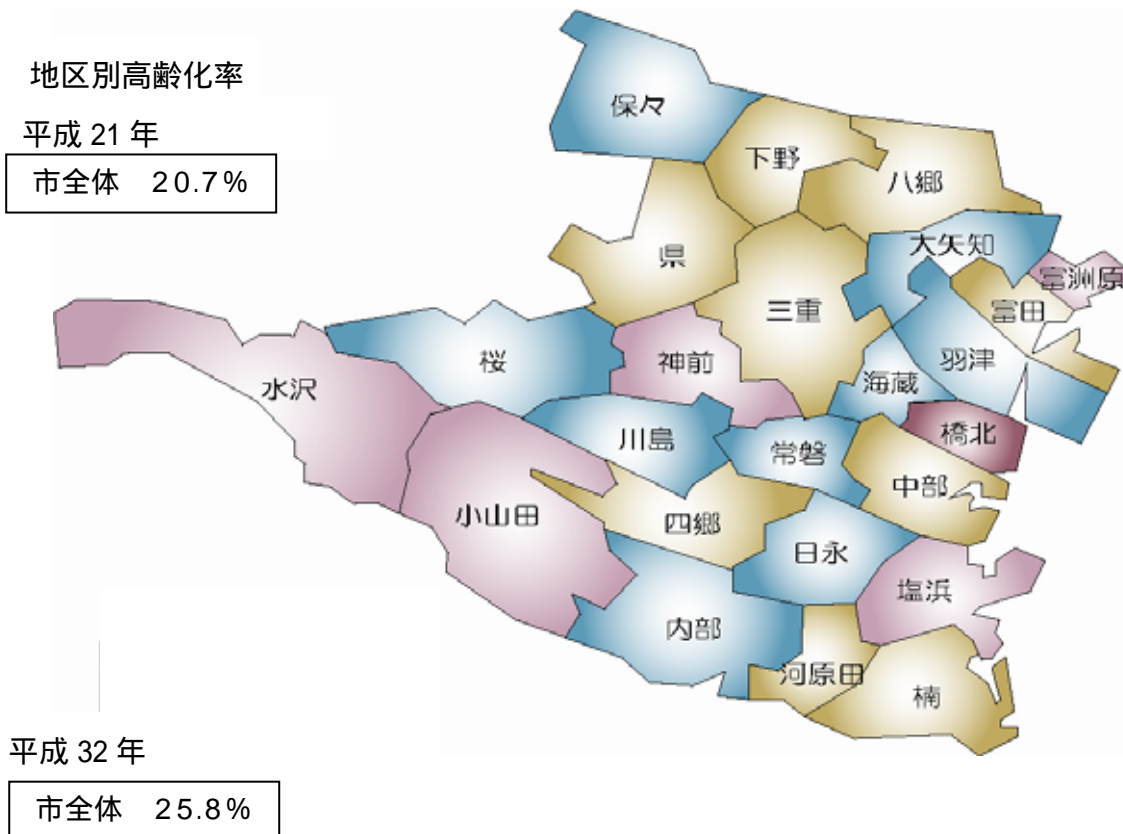


平成 11、21 年は住民基本台帳人口 + 外国人登録人口による実績値、平成 32 年は推計値

(出典：市資料より作成)

3. 地区別高齢化率

10年後には、市域全体で高齢化がさらに進展し、特に臨海部の橋北地区や塩浜地区、西部地区などでは、30%を越える高齢化率となる。



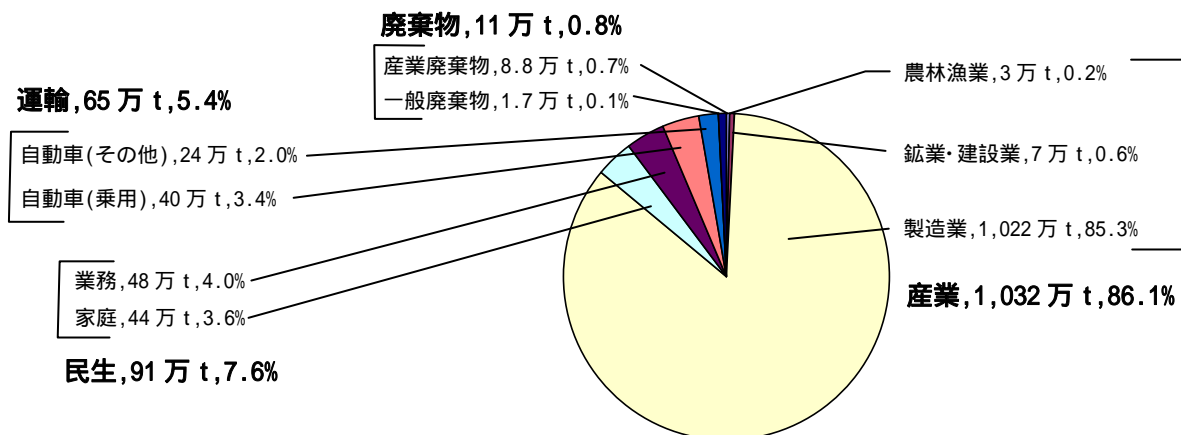
平成 21 年は住民基本台帳人口 + 外国人登録人口による実績値、平成 32 年は推計値

(出典：市資料より作成)

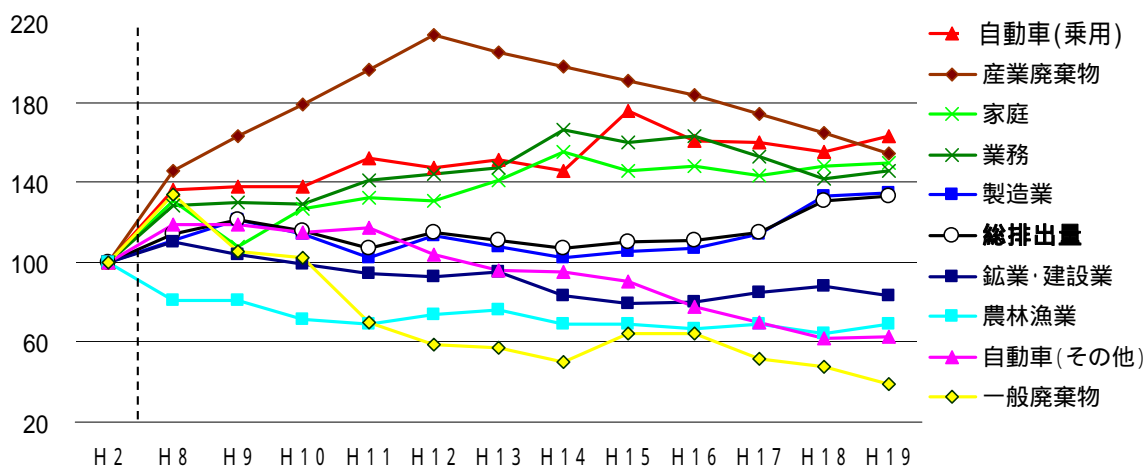
4. 地球規模での環境問題

産業都市である本市において、二酸化炭素排出量は産業部門が大部分を占めているが、平成2年（1990年）比増減率では、自動車、家庭、業務の3部門の増加が著しい。

二酸化炭素排出量の構成（平成19年） (単位:万t,%)



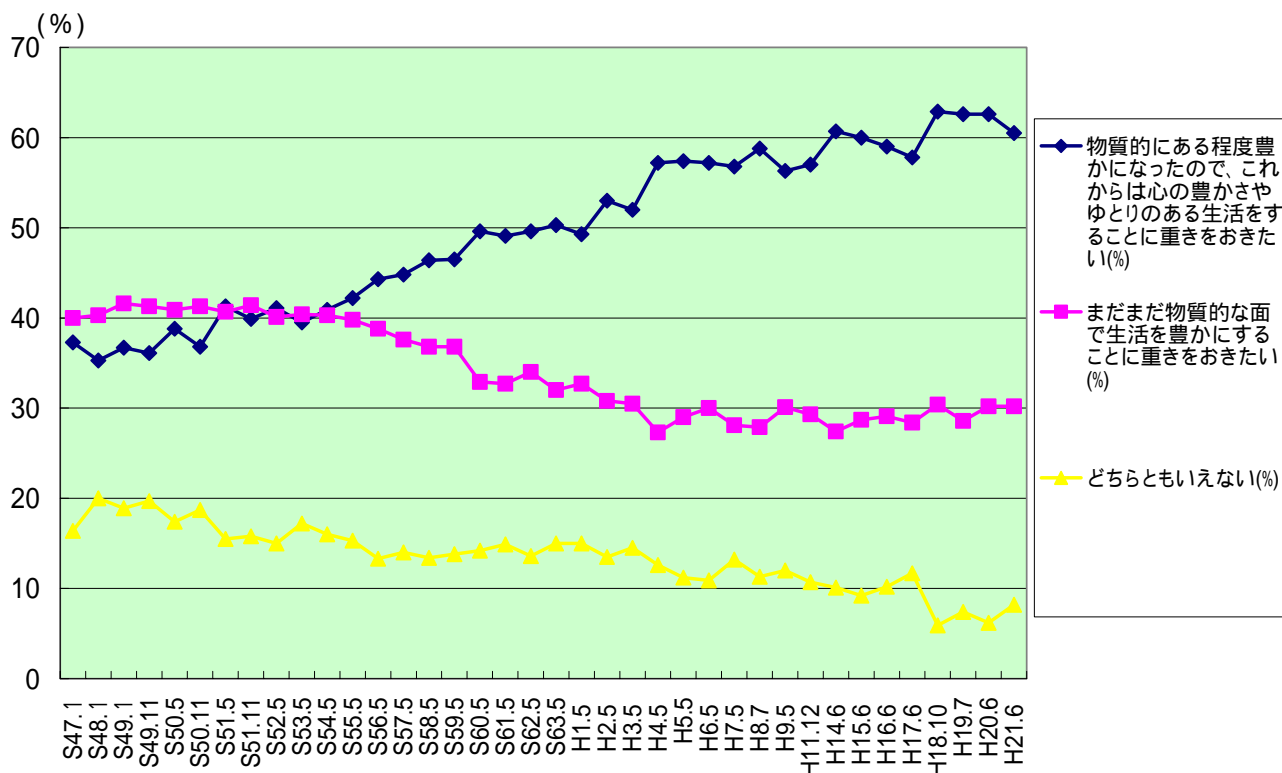
部門別二酸化炭素排出量の増減（平成2年を100とした場合）



		(単位:万t-CO ₂)												
		1990	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		H2	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
産業	農林漁業	4.2	3.4	3.4	3.0	2.9	3.1	3.2	2.9	2.9	2.8	2.9	2.7	2.9
	鉱業・建設業	8.4	9.2	8.7	8.3	7.9	7.8	8.0	7.0	6.6	6.7	7.1	7.4	7.0
	製造業	755.9	840.4	916.4	860.7	773.3	855.9	816.7	774.7	794.2	811.5	860.2	1,008.7	1,021.6
	小計													
民生	家庭	29.0	37.9	31.2	36.9	38.3	38.0	41.0	45.0	42.2	42.9	41.6	43.0	43.5
	業務	32.9	42.2	42.8	42.3	46.4	47.4	48.3	54.7	52.5	53.7	50.2	46.6	47.9
	小計													
運輸	自動車(乗用)	24.8	33.8	34.2	34.3	37.6	36.4	37.4	36.1	43.7	40.0	39.7	38.4	40.3
	自動車(その他)	38.6	46.0	46.1	44.2	45.1	40.3	37.2	36.5	34.7	30.0	27.1	23.9	24.4
	小計													
廃棄物	一般廃棄物	4.4	5.9	4.6	4.5	3.1	2.6	2.5	2.2	2.8	2.8	2.3	2.1	1.7
	産業廃棄物	5.7	8.3	9.3	10.2	11.2	12.2	11.7	11.3	10.9	10.5	9.9	9.4	8.8
	小計													
合計		903.8	1,027.1	1,096.7	1,044.4	965.8	1,043.6	1,006.0	970.4	990.5	1,000.9	1,041.1	1,182.2	1,198.1

5. 国民生活に関する意識調査

現行計画が策定された平成 14 年度以降、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する傾向が益々強まっている。



(出典：国民生活に関する世論調査 平成 22 年 6 月)